

事業者名 |

プロジェクト名 |

三遠レジリエンス住宅普及プロジェクト

レジリエンス措置の内容

＜想定するリスク（課題） およびその背景・必要性＞

- 三遠地域は南海トラフ地震の警戒地域であり、県境ゆえに行政境界による公的支援の遅れも強く懸念される。
- 本震・巨大余震への構造対策に加え、臨海型インフラ壊滅による広域・長期のライフライン不通への備えが不可欠である。
- 公的支援の空白リスクを見据え、外部に依存せず自宅で自立して生き延びる「在宅避難の確立」が急務である。

＜提案・解決策＞

- ①対応フェーズ：【平常時】【発災時】【発災直後】【回復期】
- ②【平常時】プロジェクトの提案者間において、先進的なレジリエンス建材の研究や提案を実施する。
- 【発災時】震度7の強震やその後に続く激しい余震に対応し、倒壊を防いで「在宅避難」を可能にする。住宅の耐震性を向上させるため、高性能耐力面材や制振装置等を採用する。
- 【発災直後】必須要件の蓄電池による「電気の自給」に加え、断水時に備え「雨水貯水タンク」を導入する。津波・浸水想定地域の場合は、水害リスクを回避するため蓄電池の屋内設置を検討する。また災害避難グッズを引き渡し時に付帯セットとして提供する。
- 【回復期】県やエリアを跨いだ広域ネットワークから、復興に必要な物的・人的支援を迅速に受ける相互共助体制を構築する。
- ③措置の適用範囲：一戸単位での措置

提案内容の先導性	提案内容の実現可能性	提案内容の普及可能性
・ 提案者間の連携・仕様化により、中小ビルダーが無理なく採用できる「コスト抑制アプローチ」 ・ 必須の蓄電池に加え、雨水タンクを最小コストで組み込み、ライフライン自給を同時達成	・ 高水準の施工技術を持つ地域密着型の優良ビルダーによる、高品質な住宅の確実な建築竣工 ・ 地域に確立された既存の物流網やネットワークを基盤とした、レジリエンス建材の安定供給体制	・ 他エリアとの広域ネットワークによる、全国どこでも導入が可能な汎用性の高い相互支援システム ・ 三遠地域での成功実績をモデルとする他地方都市への横展開が可能

効果検証の方法

通常の方法	災害が発生した場合に、特別に実施する方法
・ 太陽光・蓄電池の実測データ収集による省エネ性能評価と、電気代削減効果や防災意識に関する施主アンケート調査 ・ 雨水貯水タンク等のレジリエンス設備が日常的に利活用され、災害時にも確実に機能するかを定期点検時に目視チェック	・ 発災後の住宅の構造安全性（被害抑制効果）や、雨水利用・避難グッズ活用による「在宅避難の継続日数」の緊急調査 ・ 他エリアからの迅速な資材供給による修繕完了までのタイムライン記録と、広域ネットワークがもたらした復興スピードの検証